

2013年5月8日

内閣総理大臣
安倍晋三 様

新日本婦人の会
会長 笠井貴美代

「女性手帳」導入の検討を中止するよう求めます

安倍内閣が、「骨太の方針」のなかで、少子化対策の重点対策として「女性手帳」の導入を調整していると報じられ、各界から驚きと批判の声があがっています。女性を対象に一斉配布し、10代から身体のメカニズムや将来設計について啓発するものとされ、医学的に30代前半までの妊娠・出産が望ましいことを周知し、「晩婚・晩産」に歯止めをかけたいと言います。安倍内閣による「女性政策」は、「成長戦略」の柱としての「女性の活用」策に続くものですが、選挙や目先の対策に女性を利用するのをやめるよう、重ねて強く抗議するものです。

安倍首相は、少子化を深刻にしてきた自らの責任はいっさいふれないうえ、若い世代が産みたくても産めない現実から意図的に目をそらせています。使い捨ての働かされ方を放置したまま、少子化問題が解決するのでしょうか。私たちが今とりくんでいる、くらし実態アンケート調査には、夫婦とも非正規雇用で、妊娠・出産したら生活していけない現実が数多く告発されています。派遣労働の自由化をはじめ、自公政権がすすめた労働法制の連続改悪によって、とりわけ若い世代と女性のなかに低賃金の非正規雇用、正規でもブラック企業など、使い捨ての労働がひろがり、大きな社会問題となっています。

少子化対策というなら、まず賃上げと正規雇用化にただちに着手すること、また、保育所の待機児解消は、株式会社参入のチャンスとするのではなく、安心して預けられる認可保育所の緊急増設にとりかかること、さらに男女とも取得しやすい育休や労働時間の規制、手厚い家族政策など、やるべき施策はたくさんあります。

また、「女性手帳」は、「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」（性と生殖に関する健康と権利）から見ても大きな問題があります。「10代から身体のメカニズムや将来設計について啓発」というなら、科学的な性教育こそが求められます。安倍首相は、幹事長代理時代の2005年、性教育攻撃の急先鋒だったことをまず反省すべきです。いつ何人子どもを産むか産まないかを選ぶのは個人の自由であり、とりわけ生涯を通じて男性とは異なる健康問題に直面する女性の自己決定権として重要な権利です。「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」は、1994年の国連の国際人口・開発会議で確認され、国際的合意として世界で実践されており、これに国が介入すべきではありません。

安倍政権は、この「女性手帳」導入を、6月中旬のG8主要国首脳会議までに策定する「骨太の方針」に盛り込み、国際会議の場でアピールする方針だと言います。

私たちは、国連に認証されたNGOの女性団体として、国際的にも恥ずかしく、税金の無駄遣いともなる「女性手帳」導入の検討をただちに中止し、国連女性差別撤廃委員会からの数多くの勧告を履行し、男女ともだれもが人間らしく仕事も子育ても両立できる、真の少子化対策をおこなうことを強く求めます。